

## 目 次

第1章 計画の基本的な考え方 .....	1
1. 策定の趣旨.....	1
2. 計画の位置付け.....	2
3. 計画の期間.....	2
4. 計画の進行管理.....	2
第2章 消費生活を取り巻く状況と課題 .....	3
1. 消費生活を取り巻く状況 .....	3
(1) 社会情勢の状況 .....	3
ア 高齢化の進展と高齢者世帯の増加 .....	3
イ 高度情報通信ネットワーク社会の進展.....	4
ウ 特殊詐欺の被害状況 .....	6
エ 成年年齢の引き下げ .....	7
オ 日常の消費生活と環境や社会への影響.....	8
カ 沖縄県特有の社会経済状況等.....	8
(2) 消費生活相談の状況 .....	10
ア 消費生活相談件数.....	10
イ 商品・役務別苦情相談の状況.....	11
ウ 高齢者の消費トラブル.....	12
2. 消費者教育を推進する上での課題 .....	13
(1) 若年者に対する消費者教育.....	13
(2) 高齢者に対する消費者教育.....	13
(3) 高度情報通信ネットワーク社会に対応する消費者教育.....	13
(4) 人や地域・社会、環境を意識した消費行動の推進.....	14
(5) 沖縄県特有の課題を踏まえた消費者教育.....	14
第3章 消費者教育推進のための基本的な方向.....	15
1. 体系的推進のための取組の方向.....	15
(1) 消費者教育で育むべき力 .....	15
ア 消費者市民社会の構築に関する領域.....	15
イ 商品等やサービスの安全に関する領域.....	15
ウ 生活の管理と契約に関する領域.....	15
エ 情報とメディアに関する領域.....	16
(2) ライフステージに応じた体系的な消費者教育の実施 .....	16
(3) 消費者の特性に対する配慮.....	16
2. 多様な主体と連携した消費者教育の推進.....	16
(1) 消費者行政部門と学校教育部門の緊密な連携・協働.....	16
(2) 市町村との連携・協働.....	17

(3) 消費者団体、事業者・事業者団体等との連携.....	17
第4章 消費者教育に関する取組.....	18
1. 計画の基本目標.....	18
2. 施策体系.....	19
基本的な方針Ⅰ ライフステージに応じた消費者教育の推進.....	20
1 幼児・児童及び生徒に対する消費者教育.....	20
① 学習指導要領に基づく学校での消費者教育.....	20
② 小・中・高等学校・特別支援学校における消費者教育への支援.....	20
③ 消費者行政部門と学校教育部門との連携強化.....	20
④ 各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供 ※再掲.....	21
⑤ 消費者教育講座の実施 ※再掲.....	21
⑥ 消費者安全法に基づく情報提供等の実施.....	21
⑦ 金銭・金融教育に関する消費者啓発事業の実施 ※再掲.....	21
2 大学生等若年者に対する消費者教育.....	21
① 各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供 ※再掲.....	22
② 消費者教育講座の実施 ※再掲.....	22
③ 消費者安全法に基づく情報提供等の実施 ※再掲.....	22
④ 金銭・金融教育に関する消費者啓発事業の実施 ※再掲.....	22
⑤ 悪質商法に関する普及啓発.....	22
⑥ 多重債務対策及びヤミ金融被害防止対策の推進.....	22
3 地域・家庭・職域における消費者教育.....	23
① 各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供 ※再掲.....	23
② 消費者教育講座の実施 ※再掲.....	23
③ 消費者安全法に基づく情報提供等の実施 ※再掲.....	23
④ 金銭・金融教育に関する消費者啓発事業の実施 ※再掲.....	24
⑤ 悪質商法に関する普及啓発 ※再掲.....	24
⑥ 多重債務対策及びヤミ金融被害防止対策の推進 ※再掲.....	24
⑦ 生涯学習講座、施設と連携した消費者教育.....	24
⑧ 障害者への消費者教育の推進.....	24
4 消費者教育における県消費生活センターの拠点化.....	24
① 各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供.....	25
② 消費者教育講座の実施.....	25
③ 金銭・金融教育に関する消費者啓発事業の実施.....	25
④ 悪質商法に関する普及啓発 ※再掲.....	25
⑤ 市消費生活センター等への支援.....	25
基本的な方針Ⅱ 社会情勢の変化に対応した消費者教育の推進.....	26
1 成年年齢引き下げに対応した消費者教育.....	26
① 各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供.....	26
② 学習指導要領に基づく学校での消費者教育.....	26

③ 中・高等学校・特別支援学校における消費者教育への支援 .....	26
④ 消費者行政部門と学校教育部門との連携強化 .....	27
⑤ 消費者教育講座の実施 .....	27
⑥ 金銭・金融教育に関する消費者啓発事業の実施 .....	27
2 高齢者に対する消費者教育 .....	27
① 各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供 ※再掲 .....	27
② 消費者教育講座の実施 ※再掲 .....	27
③ 消費者安全法に基づく情報提供等の実施 ※再掲 .....	28
④ 金銭・金融教育に関する消費者啓発事業の実施 ※再掲 .....	28
⑤ 悪質商法に関する普及啓発 ※再掲 .....	28
⑥ 成年後見制度の利用の促進 .....	28
⑦ 日常生活自立支援事業の利用の促進 .....	28
⑧ 警察による防犯活動の推進 .....	28
⑨ 高齢者の悪質商法被害防止のための連携強化 .....	29
⑩ 地域包括支援センターの職員に対する情報提供 .....	29
⑪ 生涯学習講座、施設と連携した消費者教育 ※再掲 .....	29
3 高度情報通信ネットワーク社会への対応 .....	29
① デジタルコンテンツに関する啓発及び消費者教育の実施 .....	29
② 小・中・高等学校・特別支援学校における消費者教育への支援 .....	30
③ 高度情報通信社会の進展に対応したサイバー犯罪への対策の実施 .....	30
④ インターネット利用の危険性の認識向上のための広報啓発 .....	30
基本的な方針Ⅲ 消費者教育の担い手の育成 .....	31
1 消費者教育の担い手の育成 .....	31
① 消費生活相談員への研修 .....	31
② 小・中・高等学校等の教職員研修 .....	31
③ 地域の消費者教育の担い手に対する講座 .....	31
④ 金融広報アドバイザーへの研修 .....	32
⑤ 各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供 ※再掲 .....	32
⑥ 消費者安全法に基づく情報提供等の実施 ※再掲 .....	32
⑦ 地域包括支援センターの職員に対する情報提供 ※再掲 .....	32
2 消費者教育コーディネーターの配置及び育成 .....	32
① コーディネーターの配置及び育成 .....	32
基本的な方針Ⅳ 人や地域・社会、環境を意識した消費行動の推進 .....	33
1 エシカル消費の推進 .....	33
① エシカル消費の普及促進 .....	33
2 環境への配慮 .....	33
① 環境教育の推進 .....	33
② ごみ減量化の推進 .....	34
③ 地球環境保全活動の推進 .....	34
④ クリーンエネルギーの推進 .....	34

3 地域への配慮.....	34
① 地産地消の推進 .....	34
② 県産品の推奨 .....	34

参 考 資 料

○施策一覧.....	37
○用語説明.....	40
○消費者教育の推進に関する法律（平成二十四年法律第六十一号） .....	43
○消費者教育の体系イメージマップ（消費者庁公表） .....	49